

2015(平成27)年度
事業計画書

2015年3月

学校法人 東邦学園

目 次

誇りを抱ける学園へ——事業計画の策定に当たり	1
事業計画	
2015年度事業計画策定方針	2
I. 東邦学園・法人	3
1. 学園全体のPDCAサイクルの確立・運用	
2. 学園全体が一体感を持てる運営	
3. 学園経営基盤の強化	
II. 愛知東邦大学	6
1. 教育目標と育成する人材像	
2. 教育力の向上	
3. 研究活動の充実	
4. 社会貢献と連携の推進	
5. 安定的な学生確保への多角的な取組み	
6. 組織運営の改善と環境整備	
III. 東邦高等学校	10
1. 知育・徳育・体育のすべてにバランスある人格教育	
2. 学科・コースの充実	
3. 外部との連携の推進	
4. 生徒募集対策	
5. 組織運営	
6. 教育力量の向上	
2015年度収支予算の概要	
予算編成方針	15
1. 予算の要旨	17
2. 資金収支予算書	22
3. 事業活動収支予算書	23
【財務関係指標】	24

誇りを抱ける学園へ——事業計画の策定に当たり

理事長

<時代認識と教育の使命>

終戦から満70年を迎えた。廃墟から立ち上がった日本は、世界有数の経済大国にまで発展した。先人の直向きな努力と、他を思い遣れる精神性の高さがあった。人づくりこそ社会の基盤という共通意識のもと、教育がしっかりと支えてきた側面も大きい。

それが今、衰退の道を辿りつつある。著しい少子化による人口減少と超高齢者の増大がある。東京への過度の一極集中も拍車をかけている。強いものがより強くなれる市場の仕組みによって、富裕層が富裕を積み重ねる一方、子どもの6人に1人は食事さえ満足に摂れない。進学をあきらめ、健康も自尊感情も損ねて、貧困のスパイラルから抜け出せずにいる。繁栄が広く行き渡った社会は、格差が拡大し連鎖する構造に劣化しつつある。

しかし、教育には時代を平和に築く責務がある。貧困からの脱出、様々な格差を正すことにも、大きな力を発揮し得る。社会を明るくけん引する力も、人づくりにかかる。教職員は、学園が学生・生徒の将来を大きく左右する場であることを深く自覚し、役割を果す任務がある。

<課題と取り組み方>

それには、学生・生徒が様々な場面において、自らに誇りを抱けることである。学生・生徒と教職員が、外からも敬意を示される存在でなければならない。

一つは地域で頼もしい支え手を育てることである。この地域で生き生きと暮らしを持続できるよう、人々との絆を大切にしながら、リベラルな意識で自ら判断し、困難に突き当たってもたくましく生き抜ける人材を育てたい。さらに世界の成長を取り込み、或いは国際社会の平和の貢献役として、人種や民族、宗教などの違いによる多様な価値を受容出来る、視野広い担い手も新たに送り出したい。

社会が求める「質の保証」にどう応えるか——。

募集時から本学への志願意欲をかき立て、学ぶ力を高めたい。さらにコミュニケーション、プレゼンテーション能力を養い、社会性を持って自ら判断できる人材に育てることである。国が2019年度から始める高大接続改革は、新たな大学入試に止まらず、高校教育の在り方に一大変革を迫ると共に、大学にも緩みがちな入試から卒業・就職に至るまでの教育を根本から改めるよう求めている。高校、大学共に教職員一人ひとりが自ら変わり、新たに組み込まなければ、取り返しの付かない烙印とランキングを押されかねない。

「質の保証」は、学力面だけに限られるものではない。礼節を常に心得ながら、他者への「思い遣りと尊敬」「利他の姿勢」を身に付けることである。学生・生徒に求める生き方としての校訓「真面目」、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実あらしめるものとする。まず教職員が品位を率先して示し、学生・生徒に浸透させたい。

事業計画

2015 年度事業計画策定方針

教育機関を取り巻く諸環境が一層厳しさを募る状況を見通して、本学園は大学においてはキャンパス整備や新たな学部・学科の設置と学生寮の取得、高校では普通科新コース開設、ICT機器の充実など教育環境の整備・向上に全力を傾注している。多額の関連経費支出により、今後数年間は帰属収支レベルで余裕のない財政状況が続く。

これは生徒・学生の急減が不可避である以上、今後4年間の取組みが死命を制すると判断したからである。体力ぎりぎりまでの財政出動となったが、本学が今後も社会的役割を果たすため必須の条件整備と考えた。理事長が学長を兼務し、学内の総力が結集できる体制に踏み切ったのも、学内を意識面から高める必要があると決断したためである。

教育力向上を目指して、校訓「真面目」の全学への浸透、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」の一層の徹底を図り、「特色ある教育」を進める。

1. 中期事業計画の着実な推進

2012 年度からスタートした中期事業計画（戦略 Map）の目標を再確認したうえで、その着実な達成を計ること。

2. 各学校内コミュニケーションの促進

事業計画の策定を機に、大学・高校内での関係組織とのコミュニケーションを促進すること。

3. 既存業務の見直し

限られた経営資源を有効に活用するため、既存事業の見直し（スクラップ&ビルド）を徹底すること。

4. 「創立 100 周年」を目指した準備

単年度だけでなく、将来を目指した「種まき」を行うこと。

5. 補助金の最大活用

財政負担の軽減とともに、国等の文教政策に即した教育研究事業を行う意味から、国等の補助制度を最大限活用する事業計画とすること。

※各部門（P. 3～P. 14）の事業計画にある

下線は、2015 年度重点事業項目。 ☆印は、新規事業項目を示す。

I 東邦学園・法人

本年度は高等学校で普通科に新設した人間健康コースがスタートする。大学では2016年度開設を予定している経営学部国際ビジネス学科を本申請し、機関別認証評価を受審する準備の年度となる。法人部門は、各設置校事業計画の進捗状況を的確に把握し、経営目標を達成する。そして、学園全体として厳しい少子化時代でも安定した学園経営を確立する。

また、大学人間学部子ども発達学科および高校商業科の廃止年度を見据えて、留年生を出すことなく学年進行するよう教育ならびに経営支援を行なう。

【重点目標】

1. 強い訴求力を備えた「東邦」のブランド戦略

学園広報を抜本的に見直し、核となる「強み」、「良さ」と共に「在りたい姿」をイメージとして確立する。ブランド戦略を通じて、学園の目指すべき姿を問い直し、生徒・学生、保護者から選ばれる、憧れの高校・大学像を打ち立てる。在学生と教職員にとっては自ら一層誇れる学園への満足度向上を意識する。

2. 帰属収支差額比率の向上

経営戦略に役立つ会計情報を提供するため管理会計システムを構築し、コスト管理を徹底する。少子化への坂を急速に下る前に、整えるべき事項へ集中的に投下する。経費削減を徹底し、具体的な目標として帰属収支差額比率5%以上を実現する。

3. 外部資金の獲得

特色ある教育研究事業を積極的に推し進めるため、必要な資金を確保する寄付事業に取り組み、年間2,000万円以上の寄付金を集める。また、比重が高まる採択制補助金は国や文部科学省が推奨・督励する地域の創生、新たな大学像と連動しており、その政策動向を注意深く読み取りつつ、獲得できるよう学内の体制や諸条件を整備する。

【主な取組み】

1. 学園全体のPDCAサイクルの確立・運用

(1) 経営政策

① 学園としての経営目標の達成

・ 毎年度の事業計画の推進（中間評価）★

上半期にて中間評価を行い、予算執行と照らし合わせ、年度計画を確実に推進する。

② 新たな事業展開

・ 社会人が学べる教育環境の検討

企業などに勤めながらスキルアップを目指す社会人や学び直しのニーズに対応するために、大学での夜間や休日開講など受入の調査・研究を開始する。また、2014年度に連携協定を締結した団体、企業との事業プログラムを開発する。

・ 大学院設置の検討

大学院設置のため実施計画を立案、マーケット調査や設置基準等条件整備を行う。

(2) 進行管理

①学園および設置校の取り組みの進捗状況に関して、「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

・成果を測定する指標体系の整備☆

進行状況の確認を可能とするために、「成果」を可視化し、測定する指標体系を整備する。また、エビデンスに基づく自己点検・評価を実施する。

②社会経済環境の変化や競合校の動向を把握・分析し計画に反映することにより、常に適切な計画を維持していく。

・マーケティング監査

市場動向や競合他校など外部環境を分析した上で、学園のマーケティング活動に関して、マーケティングの目標、戦略、それを支える組織やシステム、活動の有効性などの内部環境を点検し評価する。

2. 学園全体が一体感を持てる運営

(1) 設置校連携

①「7年間教育プログラム」の策定と展開を核に、「東邦学園スタンダード」を確立する。

・学園の高大連携教育の基本方針に基づく7年間教育プログラムの策定☆

「7年一貫」の観点から、「東邦学園スタンダード」を明確にする。今年度スタートする大学人間学部人間健康学科と高校人間健康コースとの連携を手始めに、特色ある教育プログラムや課外活動を実現し、内部進学者の増に繋げる。さらに2016年度、大学に国際ビジネス学科を開設することも念頭に、高校で検討が進む国際理解教育を重点とするプログラムとも、連携が図れる体制を検討する。

(2) 資源管理

①予算編成プロセスを透明化し、高校・大学の主要課題に対する予算措置を機動的に運用する。

・予算執行管理

事業計画と連動した予算編成プロセスを整理する。予算執行計画、予算執行管理及びモニタリングにより、無駄のない計画的な予算執行を実現する。

②将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

・施設計画の策定と運用（キャンパス構想）

高校の人間健康コースに必要な施設・設備の整備に着手する。大学キャンパス整備後、施設維持のために施設管理計画を策定し、運用する。

・人事計画の策定と運用

職員の「人材育成計画」について、採択された私立大学等経常費補助金特別補助の未来経営戦略事業(2013～2017年度)に基づき人材育成事業を進める。

3. 学園経営基盤の強化

(1) 財政基盤

①寄付金活動の強化により、「東邦ファン」による財源を拡充する

・卒業生や学園関係者の関係深化と、寄付金募集の強化☆

フレンズ TOHO 企業や同窓会、後援会等と連携し、寄付金募集体制を整え、経営目標である寄付金収入 2,000 万円以上を実現する。

②補助金の獲得拡大

・新たな補助事業の展開☆

国や文部科学省の政策動向を読み取り、高校・大学の補助金の獲得に繋げる。そのため大学に、教育企画課を新設し、重点的に取り組む。

(2) ブランド戦略

①創立 100 周年に向けた記念行事や広報活動の展開を検討し、東邦学園・愛知東邦大学・東邦高校の知名度を向上させる。

・創立 100 周年を目指した長期的なブランド戦略策定☆

学園全体のブランドコンセプトを構築し、ブランド戦略を策定する。学園のイメージを統一し、学園一体で広報を繰り広げる。担当常務理事の下で、強力に進める。

(3) ガバナンス

①「公器」としての学園の経営力を強化する

・会計処理の適正な実施

学校法人会計の基準改正に伴う会計処理の適正な実施を進める。また、内部監査を充実させ、リスクマネジメントを確立する。

・常務理事の任命と理事の職務内容の見直し☆

7年ぶりに常務理事を任命し、理事会における経営監督機能をより充実するために、BD活動を推進するとともに円滑な組織運営を目指し、理事の職務内容等を見直す。

II 愛知東邦大学

【共有すべき認識】

3年後から18歳人口の著しい減少に突入し、近い将来「(私大の半数の)300大学が不要になる」予測もある。大学淘汰の時代、本学が現状のままであれば、遠くないうちに退場を余儀なくされる。経営学部で著しい定員割れは、人間、教育両学部が定員を超す受入れで補ってきたが、2016年度からは文部科学省が定員管理を厳格化する(県外からの流入が多い愛知県にある本学は、定員の1.2倍以上受け入れた場合、学部ごとの補助金が交付されない)。「この大学でぜひ学びたい」「社会が期待する学生を輩出している」と、さらに評価の高い存在となるべく、全教職員が危機感を共有して活動すれば、世評は変えうる。

2015年度の活動実績は、2016年度に日本高等教育評価機構から受ける認証評価の対象となる。さらに文部科学省は2015年度に大学設置基準を改正し、卒業要件の厳格化を図る方針である。学生に身に付けさせるべき学問、スキル等を示し、社会に送り出す具体的な卒業生像の明確化を求めるという。

大学が担う三つの使命「教育」「研究」「社会貢献」活動を一層充実させ、「質の保証」に努める。評価や基準に耐えうる最低限の質ではなく、一層の高みを目指して進みたい。

【主な取組】

1. 教育目標と育成する人材像

- (1) 「建学の精神と校訓『真面目』に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授ける。旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を養成」＝学園戦略マップ。
- (2) 基礎学力の定着を徹底すると共に、サービス・ラーニングやインターンシップなど、実社会をフィールドとした体験的学び、キャリア教育を重視し、主体的な学習姿勢を育くむ。
- (3) グローバル化が顕著となる21世紀に、逞しく生き抜ける人材の育成。
- (4) 「品位ある学生の集う大学」を目指す。
- (5) 依然多数の中途退学者は、下記の諸活動の充実を通じて、低減を図る。

2. 教育力の向上

(1) 入学前・導入教育

①履修指導アワーの設定

高校と大学の授業の違いを理解させ、履修方法を指導する。前期中に制度設計し、後期ガイダンスで試行する。

②基礎学習力の徹底、リメディアル教育(入学時の学力調査等)★

受講に必要な基本的な学力を1年生終了時まで身に付けさせる。「基本的な知識や学力の習得」「学ぶ意欲を高め、汎用性の高い教養や専門性を習得」「キャリア意識を形成する」ため、入学前教育の時点から、基礎学力の復習と定着を徹底させる。年間

の成果は入学から1年後、到達度試験（全学部実施）によって検証する。

③学生一人一人に「学ぶ姿勢と目標」

学生に校訓「真面目」と建学の精神に基づく人格形成の大切さを常に説き、広い教養と深い専門知識のもと、自主の精神と強い責任感の涵養を促す。それを通じて地域社会に貢献できる人材となることを自覚させ、目標を掲げさせる。

《校訓と建学の精神のつながり》

初代理事長・下出義雄は1930年1月の父兄会における講演で、校主・下出民義の意図を敷衍して、次のように語っている。

「私共の学校の持つ所の標題（モットー）は……千古の真理であり人間精神の根本である所の『真面目』といふ一語であります。……実質的に体得的にこの標題そのままであらしめたい。即ち雋（しゅん）敏な才子よりも着実にして円満な常識ある気力ある人物を作りたい。真に信頼して事を任せうるといような人格を作り上げたいといふのが私共の不断の念願であります」＝学園50年史より

④進級判定へのGPAの活用拡大

GPAの活用により進級判定を行う仕組みを構築する。

(2) 全学共通科目・専門科目

①教育課程及び授業方法の改革★

学生が学ぶ意欲を高めてキャリア形成を進められるように、「カリキュラムマップ」の作成など体系的学びを促し、教育課程の体系的編成に努める。授業評価やアンケートなど学生のニーズも見極める。アクティブラーニングを積極的に活用し、能動的に学ぶ姿勢を育てる。

②社会人として必要とされる基本的な教養やスキルの習得

③学生の理解度・満足度を高め、知的好奇心を高めるための数値目標の導入検討

④FDの全教員実施★

FDを全教員が実施し、授業も公開する。国が促す教育上の手法の導入も含め、教育力向上委員会（新設）と教育企画課（同）を中心に督励、推進する。

(3) キャリア支援・学生支援

①「就活力」の育成と「就職戦線」後倒しへの対応★

就職活動の開始時期は2015年から、会社訪問が3月、採用試験が8月にずれる。大企業希望者にとっては「超短期決戦」となる。就職合宿の充実など、売り手市場に変わりつつある動向を生かしてチャレンジングな姿勢を促す。

②就業に結びつく専門知識の習得

2015年度から主に公務員を目指す学生のための「東邦STEP」を契機に、資格取得など就業に結びつく専門知識を習得させ、卒業生に対する進路決定率95%を目指す。

③教員志願学生の支援

公立教員採用者の増加を進めるため、教職課程履修上の支援を図る教職支援センターを今年度中に発足させる。小中一貫教育の導入を見据えた対応も検討する。

④「真面目力」育成プロジェクトの立案と推進

校訓「真面目」を日頃から意識し、少しでも具現化できる方策を検討する。
学生には「真面目」を通じて、品位とマナーを意識する諸環境を整える。

《「真面目」に関する解釈》

1962年、「東邦高校生徒心得」の全面改訂に当たり、次のような解釈がなされた。
「＜真面目＞は、理想を実現するための、自発的な、きびしい思考と行動の原理であり、それ自体が究極の目的となってはならない。＜真面目＞とは理性と良識にもとづいて確立された理想や目的に向って、忍耐強く、真剣かつ情熱的に思考し、行動することであることを理解しよう」＝学園50年史より

⑤ 正課外活動の活性化

学生会を中心とする正課外活動を活性化。ボランティア活動や地域との関わりを持った取組みを支援する。

3. 研究活動の充実

教員が「広い教養と深い専門知識を授ける」には、旺盛で充実した研究活動に裏付けられた基盤が絶えず求められる。たゆまぬ研鑽と探求、論文発表を通じて、本学の声価を研究面からも高める必要がある。研究活動委員会（新設）が予算配分、外部資金獲得の奨励、論文の質保証などの運営に当たる。

特に教育学部教員は、大学院設置時を念頭に、専門分野の研究業績を着実に積み重ねる。

4. 社会貢献と連携の推進

① 地域の教育と研究活動、諸活動の拠点に

地域における「知の拠点」としての評価を高めるため、教育と研究活動においては特に地域の課題をテーマに取り上げ、地域と連携した取組みを進める。「名東区唯一の大学」として、名東区とのつながりを重視。新たに組織する地域連携センターと、同名の委員会を中心に、学生と教職員の諸活動を活発化する。

② 連携の推進と活用☆

協定を締結した名東区、高崎商科大学、愛知中小企業家同友会、愛知信用金庫、名古屋グランパスエイトと連携を活かし、教育、研究、職員研修など交流と事業を幅広く推進する。

5. 安定的な学生確保への多角的な取組み

(1) 国際ビジネス学科の開設準備

海外展開企業等への就職に対応できる実践的グローバル人材力を養成する。英語は2年間で海外の大学の講義が概ね理解できる力を身に付けさせる。そのため、募集時から一定のハードルを設け、入学前にも英語の鍛錬を求める。

(2) コースの再編

経営学部は、定員割れが著しい地域ビジネス学科のコースを再編する。

(3) 社会人の積極的受入れと大学院（教育学研究科）新設の本格検討☆

①多様なニーズに応える教育プログラムの開発

年齢を問わず社会人等の多様なニーズに応える教育プログラムと制度を検討し、生涯学習社会の推進に役割を果たす。東邦学園短大など卒業生、提携を締結した中小企業家同友会など、本学に関心を引き寄せやすい層から開拓する。

②社会人特別プログラムの構築

教職免許を通信教育で取得する社会人の潜在的ニーズを掘り起こし、社会人特別プログラムを構築する。

③大学院修士レベルの教育学研究科の検討

教育学研究科の設置を検討する。2018年度開校を目標とする。

(4) 知名度・存在感を高めるための方策

高等教育機関という存在にマッチした思索と品格、歴史を重んじた広報に努める。

(5) 高大連携と提携高校の拡大☆

入学定員を安定的に確保するため、提携校の公立高校への拡大、東邦高校からの入学者70人（内部進学率20%以上）の確保に向けた新たな取組み等を充実させる。

6. 組織運営の改善と環境整備

(1) 新しいガバナンス体制の始動☆

学校教育法改正に伴い学長がリーダーシップを発揮し、教員の意欲と能力を最大限生かしながら、学生の学力向上と人格育成に資するよう、熟議も経つつ迅速な意思決定が行える体制を敷く。学長、学長補佐、学部長らによる運営委員会が運営の中核となり、専門的知見を備えた委員会との緊密な意思疎通を図る。

(2) 教員の「自己点検・評価」の新たなサイクル導入☆

教員から事前に当該年度の目標と計画に関する文書の提出を求め、年度末に自己点検と自己評価を下すサイクルに改める。個々の教員のベクトルと学部、引いては大学全体の方向を合わせ、大きな力を発揮出来るようにする。

(3) 職員人材育成計画の推進

大学職員は、社会の変化に機敏であり、複雑・多様化する大学経営課題にも対処する必要がある。同時に、管理運営や教育研究活動の支援など多岐に渡る専門性を要する高度な業務遂行が求められる。2013年度に採択された未来戦略推進経費「中長期展望に基づく職員力向上に係る取組み計画」に基づいて人材育成を進める。

(4) 教職員の行動指針

校訓、建学の精神、教職員の心構え「教育は天の職分也」の具現化を図る。今年度は自己点検・自己評価の目標と計画の段階から始める。

(5) 教学 IR の構築

各種アンケート調査の見直しを行い、分析結果から課題解決を行う。

(6) L 棟機能の確立

各種イベントや学内ワークスタディを活用、積極的に活用させる仕組みを構築する。

Ⅲ 東邦高等学校

今年度から 90 年の歴史をもった商業科の募集を停止する。2015・2016 年度は普通科を主体とする学校に変わる節目の 2 年間となる。新設する「人間健康」コースは、普通科の中のコースであることから文（勉強）と部（部活動）両道を目指すコースとする。新たな学校づくりに教職員が一致団結して進めることを心掛けていく。

また社会の急激な変化により、学校教育にはキャリア教育、グローバル教育、ICT教育、ESD など新たな教育が求められている。このような外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、建学の精神に依拠した特色ある教育づくりを進めていきたい。

【主な取組み】

1. 知育・徳育・体育のすべてにバランスある人格教育＝キャリア教育

建学の精神と校訓に基づく人間教育を、全教職員の意識を一致させて展開していく。

(1) 学力向上と学びの意欲を高める学習指導の推進

①学習習慣の確立をめざす指導の充実

a. 初期指導

下位者だけに目を奪われることなく中位層以上の生徒にも目を向け、高校生としての学習の仕方を具体的に示して、学習習慣を定着させる。

b. ブリッジ学習

基礎学力に課題を持つ生徒を対象に実施する。学習への自信回復と意欲向上に向け、生徒一人ひとりへの細やかな指導ができる態勢づくりに努める。

c. 再試験制度

学期ごとに学習の理解や定着を図ることが導入の狙いであった。まずは再試験にかからない指導をすること、かかったら合格するように事前指導や課題点検など細やかな指導を心掛ける。

d. 系統的な学習指導

到達目標を明確にした授業展開・指導を心掛ける。スタディーサポートや模擬試験を受けさせるだけでなく、結果のファイル、解き直し、デジタルサービスの利用など自己点検の習慣を身に付けさせる指導を心掛ける。

②主体的な学習姿勢を育む指導の充実と学習環境の整備

a. 朝読書「読書実践」

35分読書開始やラウンジ指導が加わって遅刻の抑止や、読書をすることを肯定的に考えている割合の増加など一定の成果を上げている。読書がもたらす人間性の涵養や教養の深化など、日常の学習や進路実現に活かせるよう読書活動の充実を図る。

b. 各種検定・資格取得の促進

進路意識を高めるために、各種検定・資格取得を促し検定取得率の増加に努

める。

c. メディアセンターの利用促進 ☆

学業とクラブ活動の両立を考える生徒は増えている。家に帰ると気持ちが緩み学習に取り組めない生徒がいる。学校として学習しやすい環境整備に努める。

d. eラーニングの導入 ☆

大学のグローバル化によって英語教育を重視する傾向が高まり、英語検定取得に向けた努力の必要性が高まっている。日常の学習を支援し、学力の補充・向上に向けて、eラーニングの導入する。

③実践的プログラムの展開と研究

a. インターンシップの充実と発展

愛知県立高校では、普通科における体験者数、活動日数ともに少ないことから、普通科での取り組みを強化していく方向にある。5日間の実習と事前事後指導のプログラムには学内外からの高い評価を得ている。進路指導室を軸として学年と協力して充実したものとなるよう努める。

b. 探究学習の拡大と充実 ☆

普通科普通コースに拡張するクエストエデュケーションプログラムの円滑な運営と充実を図る。探究学習を通して主体的な学習態度を培い、進路意識の向上を図る。

c. 教科指導の研究 ☆

新しい学習指導要領では、教科指導における教員のICT活用が求められている。教育の情報化に関する手引では、「教員が授業のねらいを示したり、学習課題への興味関心を高めたり、学習内容をわかりやすく説明したりするために、教員による指導方法の一つとしてICTを活用することである」と記されている。現在、普通教室のICT機器の整備を進めている。研究授業でICTを活用した授業を公開するよう努める。総合的な学習の時間の実践を通して教科指導におけるアクティブラーニングについての研究をする。

(2) 教職員の協働によるESDの推進

「平和教育」「国際理解教育」「環境教育」「防災教育」「地域連携教育」を5つの柱として、生徒・教職員への共通認識を図り推し進めていく。3年間のESDに関する取り組みを整理し「年間MAP」づくりを行う。ESDの視点を取り入れた授業での研究授業に取り組む。

①平和教育

- ・平和教育の観点を大切に、「沖縄」と「ヨーロッパ(パリ)」の修学旅行の充実を図る。
- ・「ユネスコスクール」加盟校として外部との関わりを深め、生徒のTUC(東邦ユネスコ委員会)の活動を支援する。

②国際理解教育

- ・姉妹校等との日常的な交流を深める。
- ・「ユネスコスクール」加盟校として教科活動においても国際理解教育に努める。
- ・グローバル教育の推進、新学習指導要領の着実な実施に向け、英語教育の充実を図る。

③環境教育

- ・「Fun to Share」の賛同団体として、エコマインドを持った人材を育成する。

④防災教育

- ・東南海地震に備え、防災訓練はより実践的なものとなるよう改善を図る。

⑤地域連携教育

- ・地域の活動への積極的に参加し、社会に参画する心を育てる。

(3)生活指導

建学の精神に基づき「真に信頼」される生徒を育てるため、教科活動・教科外活動・クラブ活動など学校生活全般にわたり、全教職員が足並みをそろえて粘り強く指導するよう努める。

①基本的な生活習慣

挨拶の励行、身だしなみへの自覚・美化意識の向上に努める。

②対人関係への配慮

- ・個別対応が必要な生徒が増えている。生徒を理解するためにより丁寧な面談を心掛ける。
- ・いじめの予防と早期発見に努める。
- ・携帯・スマホなどSNSに関わる初期指導と系統的な指導を心掛ける。

③規範意識の醸成

- ・社会に出てから守るべきルールやマナー、モラルの重要性を指導する。問題行動には素早い対応と適切な指導を心掛ける。
- ・薬物乱用防止に関する指導の充実を図る。

(4)生徒会活動

学校行事やクラブ活動等の活動の中で、自律的態度や人と協働する意義を理解させ、生徒の自治に対する意識を向上させる。生徒一人ひとりが達成感をもてるよう指導・助言を心掛ける。

2. 学科・コースの充実

学習指導要領改訂への対応を踏まえ、多様な生徒に対応する教育プログラムを提供することにより、一人一人が学習目的を持てるようにする。

①普通科普通コース3コース体制、文理特進コース、美術科

成果と課題からコース目標の達成に向けた取り組みに努める環境づくりをする。

②人間健康コース ☆

学習と部活動の両立を目指す指導にあたり、進学を目標とした学習に取り組める環境を整えるため、学習姿勢の確立に留意したコース運営に努める。

3. 外部との連携の推進

①愛知東邦大学との連携

- ・教学面の高大連携や地域交流等の企画をさらに充実させ、愛知東邦大学への入学者増に努める。
- ・人間健康コースの設置により、高校大学7年間を通じた教育プログラムを研究する。☆

②他教育機関との連携

- ・大学の研究成果を活用した授業方法の改善等により、生徒の授業満足度を向上させる。
- ・愛知大学との教育提携「大学模擬講座」、SPPによる学習活動等、外部教育機関との連携により学習意欲や進路意識の向上を図る。

③その他の連携

- ・地域に役立つ活動を展開することにより、地域の一員としての評価を高める。
- ・保護者とのコミュニケーションをより緊密にすることで保護者との信頼関係を築き、保護者とともに生徒の成長を支える。
- ・同窓会との連携を強化し、卒業生からの理解と協力の和を拡大する。

4. 生徒募集対策

①渉外関係

募集には、在籍生徒数や今後の学校規模等の関係を見通しながら、適正な生徒数が確保できるよう取り組む。

②広報の強化

- ・教職員の英知を集めた協力体制で取り組む。
- ・Webや広報ツールによる発信力を強化する。
- ・ブランディング戦略を策定し高校のイメージアップを図る。

5. 組織運営

①校務機構の改善による教学活動の活性化

- a. 校長のガバナンス体制を確立するとともに、学校組織としてふさわしい意思形成に努める。☆
 - ・学年主任の運営委員会への参加により、教職員の意思統一を深める。
 - ・会議を効率よく運営し、会議時間の短縮を図る。
- b. 校務部内に情報管理部門を設置し、PCを活用した情報の共有、ICT教育を円滑に進められるよう努める。☆
- c. 業務全体の円滑な運営や分掌・学年・教科の有機的な連携を図れるよう校務機

構の改善に努める。特に、教育相談を組織的に行うために、学校が一体となつて対応することができる校内体制を検討する。☆

②学校評価

自己満足に陥らず、常に外部の評価も意識した改善に取り組む。

③危機管理（リスクマネジメント）

生徒及び教職員の生命や心身の安全を確保するために、環境を整備し、安全管理と安全教育の両面から取り組む。特に学校全体のICT化に伴う情報セキュリティポリシーの策定、組織への徹底に努める。

6. 教育力量の向上

①教員研修制度の充実

「教育力量」を高めるために、教員や学校として達成すべき内容や水準を明確にし、共有する。

a. 新人研修

教科・HR・分掌に関わる指導担当者を付け、教師として自覚を高め指導力の向上に資する研修指導にあたる。

b. 教職員研修会

学期に1回、職員会レベルで実施する。企画・運営について研修委員会が責任をもって行う。

c. 対話と振り返り

教育力量向上には、各自が設定した目標に対して自己診断をすることで、次なる課題を明らかにしていくことが重要である。そのための方策を検討し実施する。

d. 長期・短期研修 ☆

教育力量向上のための短期研修には可能な限り支援していく。長期研修（半年～1年）については条件等を整備し検討していく。

②自己評価

研修等を通じて「教育力量」を確実に向上させるとともに、その成果を測定し、さらなる向上を実現する。

- ・「授業アンケート」の結果を分析し研究授業や事例研究などに取り組む。
- ・「学校生活アンケート」の結果を活かした生徒への迫り方をしていく。

2015 年度収支予算の概要

予算編成方針

2015 年度当初予算については、第 I 期中期事業計画（2012～2016 年度）に示された大学・高校・法人各部門の事業計画骨子の重点実施事項に基づき、教学経営活動の推進を財政面から裏づけるものとなるよう、以下の収入の部および支出の部の条件に従い編成する。

具体的には、本学園「第 3 次中期財政計画」（2012～2016 年度）と、日本私立学校振興・共済事業団の未来経営戦略補助金申請書に明記した「経営改善計画書（消費収支シミュレーション）（2013～2017 年度）」など中期計画との整合を図り、消費税率の引き上げや文科省の概算要求、県の私学助成金政策など社会情勢や行政施策の動向を踏まえて設計する。

また、大学および高校は、2015 年度の重点事業を以下のとおりとし、それぞれの部門では収支の均衡を保ち、学園全体において帰属収支差額が収入超過（帰属収支差額比率 5%以上）とする。法人経費の部門別の割合は前年度と同様に学生生徒・教職員数に基づく按分に、高校から大学への内部進学者数を考慮した傾斜配分とする。

本学園は、全国に誇れる質の高い教育サービスを提供するため、永続性を担保する学園財政の構築に向けて取り組んでいく。

(1) 重点事業

大学：経営学部国際ビジネス学科(仮称)設置に伴う教員採用

教学システム（TOPOS・ポートフォリオ・SG）の統合

高校：人間健康コース設置に伴う新グラウンド整備事業

教職員用 PC およびネットワーク環境の整備（2014 年度からの継続事業）

(2) 編成条件

【収入の部】

① 学生生徒納付金の積算実数

・入学者数

部 門	入学者数	備 考
大 学	350 名	内部進学者 70 名を内数として見込む
高 校	550 名	530～570 名とする

・在籍者数

部 門	学部・学科	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
大 学	経営学部	150 名	126 名	140 名	126 名	542 名	1, 244 名
	人間学部	120 名	125 名	178 名	132 名	555 名	
	教育学部	80 名	67 名	—	—	147 名	
高 校	普通科・商業科・美術科	550 名	532 名	627 名	—	1, 709 名	

※大学の在籍者数は、「中期財政計画の退学率」による人数

※高校の 2・3 年生在籍者数は、10 月 1 日現在の生徒数(544 名、638 名)から退学予測数(23 名)を除く人数

②入学検定料

- ・大学：受験者数 525名
- ・高校：受験者数 2,400名

③寄付金収入

- ・法人は2,000万円、高校は180万円とする。

【支出の部】

①人件費

- ・第2次中期財政計画総括での人件費割合(結果平均)を考慮し、賞与は大学4.5ヶ月、高校5ヶ月分として、人件費(退職金を除く)を算定する。

②教育研究経費(減価償却費を含む)

- ・学園全体での経費は、帰属収入総額に対して26%、消費支出に対しては27%以上の割合とする。

③管理経費

- ・経費総額は帰属収入総額に対して6%以下の割合とする。

④前受金算定基礎数(2017年度入学見込み者数)

- ・大学(経営学部・人間学部・教育学部)：350名
- ・高校(普通科・美術科)：570名

⑤減価償却引当特定預金

- ・減価償却額1/2を減価償却引当特定預金とする。

2. 学校会計基準改正に伴う書式の変更

学校会計基準(2015年4月1日施行)が改正され、計算書類が変更となる(具体的な変更内容は別冊資料「学校法人会計基準の改正」を参照のこと)。

これに伴い、「資金収支計算書」および「事業活動収支計算書」は、前年度予算との対比を可能とするため、2014年度補正予算を新計算書様式に組み替える。ただし、文部科学省への届出書類『2015年度収支予算書』に関しては、前年度予算を記載しない形とする。

1. 予算の要旨

(1) 事業活動収支

「2015年度事業活動収支予算書」における収支状況について、2014年度に比べて予算上主に変動する項目では、教育活動収支において収入の部で大学の学生増(表1)による学生納付金と寄付金、経常費等補助金が増加する一方、高校の生徒減(表1)とそれに伴う補助金、大学での工事に対する補助金が減額する。支出の部では、人件費(表2)で賞与を中期財政計画に基づいて積算したことや大学の耐震工事が2014年度に終了したことで経費が削減されている。また、特別収支において、収入の部で大学の耐震工事や高校のITに係る整備事業が2014年度で終了したことに伴い、2014年度と比較して1億8,397万円減額となっている。

表1《学生・生徒数》 (単位：名)

	2015年度 当初予算	2014年度 第2次補正予算	増減
大学	1,244	1,199	45
高校	1,709	1,741	△32

表2《人件費》 (単位：千円)

		2015年度 当初予算	2014年度 2次補正	増減	備考
法人	職員人件費	2,116	2,092	24	
大学	教員人件費	543,220	567,976	△24,756	賞与 2015：4.5ヶ月 2014：4.5ヶ月+15万円
	職員人件費	225,741	235,095	△9,354	
	大学合計	768,961	803,071	△34,110	
高校	教員人件費	959,600	966,050	△6,450	賞与 2015：5.0ヶ月(教員) 4.5ヶ月(職員) 2014：5.0ヶ月+24万円
	職員人件費	110,500	98,110	12,390	
	高校合計	1,070,100	1,064,160	5,940	
合計	教員人件費	1,502,820	1,534,026	△31,206	
	職員人件費	338,357	335,297	3,060	
	学園合計	1,841,177	1,869,323	△28,146	

この結果、基本金組入前当年度収支差額で、4,454万円となり2014年度よりも7,371万円増加する。基本金組入後の当年度収支差額では、5,140万円が支出超過となるが、前年度と比較すると2億1,434万円の増加となる。事業活動収支予算の見込みは、教育活動を示す収支差額は学園全体7,849万円プラス、教育活動外の財務活動による収支差額は

表3《事業活動収支》 (単位：千円)

勘定科目	2015当初予算	視点
教育活動収支①	78,497	教育活動の収支状況を見る
教育活動外収支②	△14,894	財務活動による収支状況を見る
経常収支差額(①+②)	63,603	経常的な収支のバランスを見る
特別収支	10,943	資産売却や処分等の臨時的な収支をみる
予備費	30,000	
基本金組入前当年度収支差額	44,546	毎年度の収支バランスを見る(帰属収支差額比率)
基本金組入額合計	△95,950	
当年度収支差額(消費収支差額)	△51,404	長期の終始バランスを見ることができる
前年度繰越収支差額	△3,550,032	

1,489 万円のマイナス。よって、経常的な収支は 6,360 万円のプラスの見込みであり、均衡は保っている。

臨時的な特別収支は 1,094 万円のプラス、2015 年度の収支バランス（帰属収支差額）は 4,454 万円プラスの見込みであり、収支のバランスの均衡は保てる。

一方、部門別では、法人は教育活動がなく経常収支はマイナス、大学はプラスとなるものの、高校では教育活動収入の 73.8%が人件費支出となり、経常収支がマイナスで均衡が保てない見込みとなる。

(2) 資金収支

資金収支から見ると、2015 年度資金収支差額は、各部門で表 4 のとおりの見込みとなる。

資金収支による収入は、前年度比 13 億 1,376 万円減の 35 億 5,411 万円となる見込み。この要因は 2014 年度が特殊事情により収入が増加していたため 2015 年度は減額となる。具体的には、2014 年度は減価償却特定預金を一般資金に繰入(9 億 848 万円)したこと、また新たな借入金(6 億 6,600 万円)を行なったことで収入が増加した。

支出では、14 億 3,681 万円減の 33 億 2,007 万円となる。この要因は、大学のキャンパス工事に伴う事業の完了により支出が大幅に減額になったことによる。

なお 2014 年度の教育研究経費と管理経費は、それぞれの学校にて立案している事業計画の実施に伴う経費の計上によるものである。

学園全体の翌年度繰越支払資金は、2014 年度の 11 億 9,346 万円から 2 億 3,403 万円増加し、14 億 2,750 万円となる見込みである。

なお、教学事業に係る主な内容と費用は以下のとおりである。

(1) 新規事業等予算

① 大学

- ・ 大学部門は 2014 年 4 月の消費税値上げを勘案し、全学部の施設設備費を 2015 年入学者より値上げすることとした。
- ・ 大学後援会からの援助対象である教育事業経費を大学経費として支出し、相当額を寄付として受け入れる会計処理に変更する。
- ・ 公務員をめざすためのプログラム「東邦 STEP」(経営学部)の開始 <1,086 万円>
- ・ 大学生を本学業務に補助的に従事させる学内ワークスタディの本格導入<101 万円>
- ・ 学修習慣向上に関する事業の実施<86 万円>
- ・ 学生募集関係事業(オープンキャンパスツール、新学科広報費用)<152 万円>
- ・ 1 年次からフィールドワーク(経営学部)の実施<15 万円>

表 4

		資金収入	資金支出	収支差額
学園全体	2015	3,554,116	3,320,077	224,039
	2014	4,867,879	4,756,893	110,986
	差額	△ 1,313,763	△ 1,436,816	123,053
法人	2015	21,910	62,384	△ 40,474
	2014	△ 27,156	154,482	△ 181,638
	差額	49,066	△ 92,098	141,164
大学	2015	1,848,200	1,509,968	338,232
	2014	2,560,558	2,876,750	△ 316,192
	差額	△ 712,358	△ 1,366,782	654,424
高校	2015	1,684,006	1,747,725	△ 63,719
	2014	2,334,477	1,725,662	608,815
	差額	△ 650,471	22,063	△ 672,534

※資金収入は収入合計から前年度繰越支払資金を除いたもの
資金支出は支出合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの

- ・教育学部：本格的な実習を前にしたプレ教育実習(教育学部)の実施<6万円>

②高校

- ・ネットワーク敷設工事<4,000万円>

(2) 継続事業等予算

①大学

- ・育英と経済的支援を目的とした奨学金の充実
(スポーツ音楽、留学生授業料減免、入試、東邦 STEP)<9,691万円(211万円増)>
- ・演習の活発化を目指す(学生一人当たりの単価変更)<282万円(104万円減)>
- ・耐震工事ならびにL棟完成に伴う維持管理経費の追加<3,467万円(961万円増)>
- ・個人研究費および共同研究費の計上<2,385万円>
- ・非常勤講師給与減額<1,999万円(2,335万円減)>

③高校

- ・教職員用PCの設置<2,385万円>

資金収支予算書（部門別）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			法人			大学			高校		
	2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異
学生生徒等納付金収入	2,156,341	2,116,040	40,301	-	-	-	1,395,261	1,338,311	56,950	761,080	777,729	△ 16,649
手数料収入	44,578	44,014	564	-	-	-	15,378	15,274	104	29,200	28,740	460
寄付金収入	34,300	25,990	8,310	17,500	19,300	△ 1,800	15,500	3,790	11,710	1,300	2,900	△ 1,600
補助金収入	857,747	1,069,510	△ 211,763	-	-	-	154,997	306,926	△ 151,929	702,750	762,584	△ 59,834
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	2,912	2,572	340	-	-	-	2,112	2,112	-	800	460	340
受取利息・配当金収入	3,210	4,410	△ 1,200	3,210	4,410	△ 1,200	-	-	-	-	-	-
雑収入	78,759	105,331	△ 26,572	1,200	1,273	△ 73	5,479	53,248	△ 47,769	72,080	50,810	21,270
借入金等収入	-	666,000	△ 666,000	-	-	-	-	666,000	△ 666,000	-	-	-
前受金収入	369,149	371,769	△ 2,620	-	-	-	249,149	251,769	△ 2,620	120,000	120,000	-
その他の収入	446,190	1,157,765	△ 711,575	-	-	-	266,162	389,514	△ 123,352	180,028	768,250	△ 588,222
資金収入調整勘定	△ 439,070	△ 695,521	256,451	-	△ 52,139	52,139	△ 255,838	△ 466,387	210,549	△ 183,232	△ 176,996	△ 6,236
前年度繰越支払資金	1,193,464	1,082,478	110,986	1,193,464	1,082,478	110,986	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	4,747,580	5,950,357	△ 1,202,777	1,215,374	1,055,322	160,052	1,848,200	2,560,558	△ 712,358	1,684,006	2,334,477	△ 650,471
人件費支出	1,925,843	1,986,858	△ 61,015	14,169	21,745	△ 7,576	773,046	858,023	△ 84,977	1,138,628	1,107,090	31,538
教育研究経費支出	510,531	608,893	△ 98,362	-	-	-	309,107	408,165	△ 99,058	201,424	200,728	696
管理経費支出	188,423	248,618	△ 60,195	15,262	21,321	△ 6,059	125,808	183,113	△ 57,305	47,353	44,184	3,169
借入金等利息支出	18,104	17,977	127	-	-	-	3,045	1,622	1,423	15,059	16,355	△ 1,296
借入金等返済支出	352,155	260,906	91,249	-	-	-	152,129	23,796	128,333	200,026	237,110	△ 37,084
施設関係支出	40,000	1,237,149	△ 1,197,149	-	46,170	△ 46,170	-	1,190,979	△ 1,190,979	40,000	-	40,000
設備関係支出	27,298	108,318	△ 81,020	3	2,100	△ 2,097	11,200	73,718	△ 62,518	16,095	32,500	△ 16,405
資産運用支出	224,723	214,546	10,177	2,950	2,950	-	135,633	126,996	8,637	86,140	84,600	1,540
その他の支出	24,811	37,986	△ 13,175	352	568	△ 216	9,459	19,714	△ 10,255	15,000	17,705	△ 2,705
予備費	30,000	60,000	△ 30,000	30,000	60,000	△ 30,000	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 21,811	△ 24,358	2,547	△ 352	△ 372	20	△ 9,459	△ 9,376	△ 83	△ 12,000	△ 14,610	2,610
翌年度繰越支払資金	1,427,503	1,193,464	234,039	1,427,503	1,193,464	234,039	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	4,747,580	5,950,357	△ 1,202,777	1,489,887	1,347,946	141,941	1,509,968	2,876,750	△ 1,366,782	1,747,725	1,725,662	22,063

事業活動収支予算書（部門別）

(単位 千円)

勘定科目		学園全体			法人			大学			高校			
		2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異	2015当初予算	2014 2次補正	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,156,341	2,116,040	40,301	-	-	-	1,395,261	1,338,311	56,950	761,080	777,729	△ 16,649
		手数料	44,578	44,014	564	-	-	-	15,378	15,274	104	29,200	28,740	460
		寄付金	34,300	25,990	8,310	17,500	19,300	△ 1,800	15,500	3,790	11,710	1,300	2,900	△ 1,600
		経常費等補助金	843,915	835,270	8,645	-	-	-	144,997	92,252	52,745	698,918	743,018	△ 44,100
		付随事業収入	2,912	2,572	340	-	-	-	2,112	2,112	-	800	460	340
	雑収入	78,759	105,331	△ 26,572	1,200	1,273	△ 73	5,479	53,248	△ 47,769	72,080	50,810	21,270	
	教育活動収入計	3,160,805	3,129,217	31,588	18,700	20,573	△ 1,873	1,578,727	1,504,987	73,740	1,563,378	1,603,657	△ 40,279	
	事業活動支出の部	人件費	1,938,387	1,990,617	△ 52,230	14,169	21,745	△ 7,576	770,137	854,589	△ 84,452	1,154,081	1,114,283	39,798
		教育研究経費	947,626	1,027,810	△ 80,184	-	-	-	574,902	658,282	△ 83,380	372,724	369,528	3,196
		管理経費	196,295	255,292	△ 58,997	16,685	23,144	△ 6,459	131,277	186,984	△ 55,707	48,333	45,164	3,169
徴収不能額等		-	6,016	△ 6,016	-	-	-	-	6,016	△ 6,016	-	-	-	
教育活動支出計	3,082,308	3,279,735	△ 197,427	30,854	44,889	△ 14,035	1,476,316	1,705,871	△ 229,555	1,575,138	1,528,975	46,163		
教育活動収支差額		78,497	△ 150,518	229,015	△ 12,154	△ 24,316	12,162	102,411	△ 200,884	303,295	△ 11,760	74,682	△ 86,442	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,210	4,410	△ 1,200	3,210	4,410	△ 1,200	-	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	3,210	4,410	△ 1,200	3,210	4,410	△ 1,200	-	-	-	-	-	-
	事業活動支出の部	借入金等利息	18,104	17,977	127	-	-	-	3,045	1,622	1,423	15,059	16,355	△ 1,296
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育活動外支出計	18,104	17,977	127	-	-	-	3,045	1,622	1,423	15,059	16,355	△ 1,296		
教育活動外収支差額		△ 14,894	△ 13,567	△ 1,327	3,210	4,410	△ 1,200	△ 3,045	△ 1,622	△ 1,423	△ 15,059	△ 16,355	1,296	
経常収支差額		63,603	△ 164,085	227,688	△ 8,944	△ 19,906	10,962	99,366	△ 202,506	301,872	△ 26,819	58,327	△ 85,146	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		その他の特別収入	14,948	235,692	△ 220,744	-	-	-	10,516	215,626	△ 205,110	4,432	20,066	△ 15,634
		特別収入計	14,948	235,692	△ 220,744	-	-	-	10,516	215,626	△ 205,110	4,432	20,066	△ 15,634
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,005	40,773	△ 36,768	-	-	-	4,005	40,773	△ 36,768	-	-	-
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別支出計	4,005	40,773	△ 36,768	-	-	-	4,005	40,773	△ 36,768	-	-	-		
特別収支差額		10,943	194,919	△ 183,976	-	-	-	6,511	174,853	△ 168,342	4,432	20,066	△ 15,634	
予備費		30,000	60,000	△ 30,000	30,000	60,000	△ 30,000	-	-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		44,546	△ 29,166	73,712	△ 38,944	△ 79,906	40,962	105,877	△ 27,653	133,530	△ 22,387	78,393	△ 100,780	
基本金組入額合計		△ 95,950	△ 236,584	140,634	-	△ 2,100	2,100	△ 42,128	△ 205,029	162,901	△ 53,822	△ 29,455	△ 24,367	
当年度収支差額		△ 51,404	△ 265,750	214,346	△ 38,944	△ 82,006	43,062	63,749	△ 232,682	296,431	△ 76,209	48,938	△ 125,147	
前年度繰越収支差額		△ 3,550,032	△ 3,284,281	△ 265,750	1,720,374	1,802,380	△ 82,006	△ 3,738,718	△ 3,506,036	△ 232,682	△ 1,531,688	△ 1,580,626	48,938	
事業活動収入計		3,178,963	3,369,319	△ 190,356	21,910	24,983	△ 3,073	1,589,243	1,720,613	△ 131,370	1,567,810	1,623,723	△ 55,913	
事業活動支出計		3,134,417	3,398,485	△ 264,068	60,854	104,889	△ 44,035	1,483,366	1,748,266	△ 264,900	1,590,197	1,545,330	44,867	

2. 資金収支予算書

資金収支予算書

(単位 円)

収入の部			
科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異
学生生徒等納付金収入	(2,156,341,000)	(2,116,040,000)	(40,301,000)
授業料収入	1,405,536,000		
入学金収入	191,525,000		
実験実習料収入	3,570,000		
施設設備費収入	492,040,000		
教育充実費収入	63,670,000		
手数料収入	(44,578,000)	(44,014,000)	(564,000)
入学検定料収入	41,705,000		
試験料収入	730,000		
証明手数料収入	638,000		
その他の手数料収入	1,505,000		
寄付金収入	(34,300,000)	(25,990,000)	(8,310,000)
特別寄付金収入	500,000		
一般寄付金収入	33,800,000		
補助金収入	(857,747,000)	(1,069,510,000)	(△ 211,763,000)
国庫補助金収入	158,829,000		
地方公共団体補助金収入	698,918,000		
付随事業・収益事業収入	(2,912,000)	(2,572,000)	(340,000)
補助活動収入	800,000		
免許状更新講習料収入	2,112,000		
受取利息・配当金収入	(3,210,000)	(4,410,000)	(△ 1,200,000)
奨学基金運用収入	424,000		
国際交流基金運用収入	27,000		
研究基金運用収入	499,000		
その他の受取利息・配当金収入	2,260,000		
雑収入	(78,759,000)	(105,331,000)	(△ 26,572,000)
施設設備利用料収入	13,570,000		
退職財団交付金収入	63,468,000		
研究関連収入	921,000		
その他の雑収入	800,000		
借入金等収入	(0)	(666,000,000)	(△ 666,000,000)
前受金収入	(369,149,000)	(371,769,000)	(△ 2,620,000)
授業料前受金収入	118,424,000		
入学金前受金収入	184,680,000		
施設設備資金前受金収入	56,895,000		
教育充実費前受金収入	9,150,000		
その他の収入	(446,190,000)	(1,157,765,000)	(△ 711,575,000)
奨学金貸付金回収収入	1,853,000		
前期末未収入金収入	444,337,000		
資金収入調整勘定	(△ 439,070,000)	(△ 695,521,000)	(256,451,000)
期末未収入金	△ 67,300,000		
前期末前受金	△ 371,770,000		
当年度資金収入合計	3,554,116,000	4,867,880,088	△ 1,313,764,088
前年度繰越支払資金	(1,193,465,148)	(1,082,478,323)	(110,986,825)
収入の部合計	4,747,581,148	5,950,358,411	△ 1,202,777,263
支出の部			
科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異
人件費支出	(1,925,843,000)	(1,986,858,000)	(△ 61,015,000)
教員人件費支出	1,502,820,000		
職員人件費支出	338,357,000		
役員報酬支出	12,053,000		
退職金支出	72,613,000		
教育研究経費支出	(510,531,000)	(608,893,000)	(△ 98,362,000)
消耗品費支出	33,423,000		
光熱水費支出	65,458,000		
旅費交通費支出	25,745,000		
奨学費支出	114,913,000		
諸活動助成費支出	4,050,000		
出版物費支出	12,860,000		
印刷製本費支出	14,696,000		
車輛関係費支出	8,308,000		
諸会費支出	4,229,000		
厚生費支出	9,533,000		
通信運搬費支出	4,961,000		
損害保険料支出	3,355,000		
諸税公課支出	33,000		
修繕費支出	7,800,000		
賃借料支出	11,198,000		
報酬料支出	18,181,000		
委託料支出	165,743,000		
手数料支出	3,154,000		
研修費支出	2,891,000		
管理経費支出	(188,423,000)	(248,618,000)	(△ 60,195,000)
消耗品費支出	8,998,000		
光熱水費支出	9,583,000		
旅費交通費支出	8,113,000		
諸活動助成費支出	1,200,000		
出版物費支出	357,000		
印刷製本費支出	19,521,000		
車輛関係費支出	550,000		
諸会費支出	3,421,000		
広報費支出	52,943,000		
報酬・委託・手数料支出	5,616,000		
厚生費支出	10,498,000		
通信運搬費支出	5,246,000		
損害保険料支出	323,000		
諸税公課支出	1,441,000		
修繕費支出	556,000		
補助活動支出	1,100,000		
賃借料支出	12,486,000		
報酬料支出	19,306,000		
委託料支出	24,944,000		
手数料支出	1,222,000		
研修費支出	999,000		
借入金等利息支出	(18,104,000)	(17,977,000)	(127,000)
借入金利息支出	18,104,000		
借入金等返済支出	(352,155,000)	(260,906,000)	(91,249,000)
借入金返済支出	352,155,000		
施設関係支出	(40,000,000)	(1,237,149,000)	(△ 1,197,149,000)
建物支出	40,000,000		
設備関係支出	(27,298,000)	(108,318,000)	(△ 81,020,000)
教育研究用機器備品支出	18,121,000		
管理用機器備品支出	360,000		
図書支出	8,817,000		
資産運用支出	(224,723,000)	(214,546,000)	(10,177,000)
減価償却引当特定資産繰入支出	221,773,000		
創立100周年引当特定資産繰入支出	2,000,000		
第3号基金引当特定資産繰入支出	950,000		
その他の支出	(24,811,000)	(37,986,000)	△ 13,175,000
前期末未払金支払支出	22,831,000		
前払金支払支出	1,980,000		
〔予備費〕	(30,000,000)	(60,000,000)	(△ 30,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 21,811,000)	(△ 24,357,993)	(2,546,993)
期末未払金	△ 19,831,000		
前期末前払金	△ 1,980,000		
当年度資金支出合計	3,320,077,000	4,751,893,263	△ 1,431,816,263
翌年度繰越支払資金	(1,427,504,148)	(1,193,465,148)	(234,039,000)
支出の部合計	4,747,581,148	5,950,358,411	△ 1,202,777,263

大学:1,244名(入学者350名)で積算し、56,950千円増額
 高校:1,709名(入学者550名)で積算し、16,650千円減額

大学:後援会からの援助を寄付金として計上

2014年度は大学Ⅱ期工事等の補助金を含む

減価償却引当特定預金等の取崩した為

大学・高校:退職者の増減に伴う、退職金財団交付額の減額

2014年度、減価償却引当特定預金(大学:3億3,951万円、高校:5億6,900万円)の取崩額を計上していた為

大学:退職金財団からの交付額(4,500万円減)と施設に係る補助金(2億1,300万円減)の減少

大学:賞与一律分を削減、退職者数の減少(2名減)
 高校:賞与一律分を削減、退職者数の増加と休職者の復職

2014年度は大学のキャンパスⅡ期工事に伴う経費が減少

2014年度は大学のキャンパスⅡ期工事に伴う経費が減少

2014年度借入金分の返済額を増額計上

2014年度は、大学Ⅱ期工事による

2014年度は、大学Ⅱ期工事による

大学の減価償却引当特定預金への繰入支出の増額

2014年度決算確定額のみ計上(前期末未払金)

2014年度Ⅱ期工事に伴い、予備費を増額

2015年度見込額のみ計上(期末未払金)

3. 事業活動収支予算書

事業活動収支予算書

(単位 円)

科目		2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,156,341,000)	(2,116,040,000)	(40,301,000)	
	授業料	1,405,536,000			
	入学金	191,525,000			
	実験実習料	3,570,000			
	施設設備費	492,040,000			
	教育充実費	63,670,000			
	手数料	(44,578,000)	(44,014,000)	(564,000)	
	入学検定料	41,705,000			
	試験料	730,000			
	証明手数料	638,000			
	その他の手数料	1,505,000			
	寄付金	(34,300,000)	(25,990,000)	(8,310,000)	
	特別寄付金	500,000			
	一般寄付金	33,800,000			
	経常費等補助金	(843,915,000)	(835,270,000)	(8,645,000)	
	国庫補助金	144,997,000			
	地方公共団体補助金	698,918,000			
	付随事業収入	(2,912,000)	(2,572,000)	(340,000)	
	補助活動収入	800,000			
	免許状更新講習料収入	2,112,000			
	雑収入	(78,759,000)	(105,331,000)	(△ 26,572,000)	
	施設設備利用料	13,570,000			
	退職財団交付金収入	63,468,000			
	研究関連収入	921,000			
	その他の雑収入	800,000			
教育活動収入計	3,160,805,000	3,129,217,000	31,588,000		
教育活動支出の部	科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異	
	人件費	(1,938,387,000)	(1,990,617,000)	(△ 52,230,000)	
	教員人件費	1,502,820,000			
	職員人件費	338,357,000			
	役員報酬	12,053,000			
	退職金	60,437,000			
	退職給与引当金繰入額	24,720,000			
	教育研究経費	(947,626,000)	(1,027,810,000)	(△ 80,184,000)	
	消耗品費	33,423,000			
	光熱水費	65,458,000			
	旅費交通費	25,745,000			
	奨学費	114,913,000			
	諸活動助成費	4,050,000			
	出版物費	12,860,000			
	印刷製本費	14,696,000			
	車輛関係費	8,308,000			
	諸会費	4,229,000			
	厚生費	9,533,000			
	通信運搬費	4,961,000			
	損害保険料	3,355,000			
	諸税公課	33,000			
	修繕費	7,800,000			
	賃借料	11,198,000			
	報酬料	18,181,000			
	委託料	165,743,000			
	手数料	3,154,000			
	研修費	2,891,000			
	減価償却額	437,095,000			
	管理経費	(196,295,000)	(255,292,000)	(△ 58,997,000)	
	消耗品費	8,998,000			
	光熱水費	9,583,000			
	旅費交通費	8,113,000			
	諸活動助成費	1,200,000			
	出版物費	357,000			
	印刷製本費	19,521,000			
	車輛関係費	550,000			
	諸会費	3,421,000			
	広報費	52,943,000			
	報酬・委託・手数料	5,616,000			
	厚生費	10,498,000			
	通信運搬費	5,246,000			
	損害保険料	323,000			
	諸税公課	1,441,000			
	修繕費	556,000			
	補助活動	1,100,000			
賃借料	12,486,000				
報酬料	19,306,000				
委託料	24,944,000				
手数料	1,222,000				
研修費	999,000				
減価償却額	7,872,000				
徴収不能額等	(0)	(6,016,000)	(△ 6,016,000)		
教育活動支出計	3,082,308,000	3,279,735,000	△ 197,427,000		
教育活動収支差額	78,497,000	△ 150,518,000	229,015,000		
教育活動外収入の部	科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異	
	受取利息・配当金	(3,210,000)	(4,410,000)	(△ 1,200,000)	
	奨学基金運用収入	424,000			
	国際交流基金運用収入	27,000			
	研究基金運用収入	499,000			
	その他の受取利息・配当金	2,260,000			
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	3,210,000	4,410,000	△ 1,200,000	
	教育活動外支出の部	科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異
		借入金等利息	(18,104,000)	(17,977,000)	(127,000)
借入金利息		18,104,000			
その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計		18,104,000	17,977,000	127,000	
教育活動外収支差額	△ 14,894,000	△ 13,567,000	△ 1,327,000		
経常収支差額	63,603,000	△ 164,085,000	227,688,000		
特別収入の部	科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異	
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
	その他の特別収入	(14,948,000)	(235,692,000)	(△ 220,744,000)	
	現物寄付	1,116,000			
	施設設備補助金	13,832,000			
	特別収入計	14,948,000	235,692,000	△ 220,744,000	
	特別支出の部	科目	2015年度予算	2014年度第2次補正予算	差異
		資産処分差額	(4,005,000)	(40,773,000)	(△ 36,768,000)
		図書処分差額	4,005,000	0	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
特別支出計	4,005,000	40,773,000	△ 36,768,000		
特別収支差額	10,943,000	194,919,000	△ 183,976,000		
(子備費)	(30,000,000)	(60,000,000)	(△ 30,000,000)		
基本金組入前当年度収支差額	44,546,000	△ 29,166,000	73,712,000		
基本金組入額合計	△ 95,950,000	△ 235,584,000	139,634,000		
当年度収支差額	△ 51,404,000	△ 265,750,000	214,346,000		
前年度繰越収支差額	△ 3,550,031,599	△ 3,284,281,000	△ 265,750,599		
翌年度繰越収支差額	△ 3,601,435,599	△ 3,550,031,000	△ 51,404,599		
(参考)					
事業活動収入計	3,178,963,000	3,369,319,000	△ 190,356,000		
事業活動支出計	3,134,417,000	3,398,485,000	△ 264,068,000		

大学の一般補助金(定員超過率見直し)を増額
高校は、県経常費補助金ならびに授業料軽減が減少

2015年度は大学の耐震に係る補助金、高校のIT施設特別補助金分が減少

大学：図書処分差額(2014年度と同額)のみの計上

長期の収支バランス←長期的に学校法人が目指す経営状態。

【財務関係指標】

①事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)

2015年度予算	2014年度2次補正	$\left[\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \right]$
1.4%	-0.9%	

②人件費比率・人件費依存率

現行の収容定員規模およびこれを支える教員・事務組織を維持し、運営上の収支均衡を図る。

人件費比率	2015年度予算	2014年度2次補正	$\left[\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \right]$
	61.3%	63.5%	

経常収支の根幹である「学生生徒納付金」と「人件費」のバランスに留意し、比率の確保を目指す。

人件費依存率	大学	高校	学園全体	$\left[\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \right]$
	55.2%	151.6%	89.9%	

③教育研究比率

教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持を図る。

2015年度予算	2014年度2次補正	大学	高校	$\left[\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \right]$
30.0%	32.8%	36.4%	23.8%	

④管理経費比率

管理経費の抑制に努める。

2015年度予算	2014年度2次補正	$\left[\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \right]$
6.2%	8.1%	

⑤経常収支差額比率

2015年度予算	2014年度2次補正	$\left[\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \right]$
2.0%	-5.2%	

⑥教育活動収支差額比率

2015年度予算	2014年度2次補正	$\left[\frac{\text{経常収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \right]$
2.0%	-5.2%	

事業活動収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計＋特別収入計

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計